

また“梅雨”期間は日記期間中では1858年以降遅くなるようである。これを詳しくみるために1857年迄と1858年以降とに分けて月別降水日数をみると、後半には多雨期間が後退する傾向がみられることがわかった。

次に、代表的な農作業として田植、稲かり、わたまき、わた取をあげ、日記中のこれらの記録から作業日の移動をみることにした。その結果、田植、わたまきともに入梅日以降に行なわれることがほとんどであり、特に田植については入梅日・多雨期間が遅くなる傾向のみられる1858年以降、これらとともに遅くなる傾向がみられることがわかった。なお、田植と稲かり、わたまきとわた取との間の日数、天候は年によるばらつきが多く、

特記すべき傾向はみられなかった。

さらに、田植、わたまき作業の10日、30日、60日、90日前までの天候を調べると、わたまきの場合は10日前の降水日数が5日以下であるという以上の関係はみられなかったが、田植の場合には作業開始前30日間の天候がほぼ一定しているということがわかった。

稲と綿の品種や育成については今後歴史や農学での研究が待たれるが、当時の農作業の記録と天候の間なんらかの関係があることは間違いないようである。特に田植の開始日は多雨期間の推移とよく対応し、さらに作業前の天候がほぼ一定していることから、天候との関係が深いといえるであろう。

都市高齢者の居住環境評価に関する考察

小林 敬子

日本において、高齢化社会は今後もますます進んで行くと考えられている。そのような中で高齢者にとって住みよい環境をつくるのが急務となっている。高齢者関連の既存研究は、高齢者の生活構造や地域集団との関わりといった観点でなされており、実際のまちづくりに生かせるような環境に対する評価に関する研究は行われていない。そこで、本研究では、都市に居住する高齢者の居住環境評価を通して、次の2点を明らかにすることを目的とする。まず1点は、満足、不満の度合いから、都市環境に居住することの高齢者にとっての利点・問題点を考察する。2点めは、環境の主観的な認識を多次元尺度構成法（MDS）分析することによって、「地区像」を明らかにする。

対象地域は東京都文京区の商業地域又は商住混在の地域が大部分をなす本郷地区と、第一種住居専用地域が大部分をなす小日向地区とする。住宅地として発展して来た文京区であるが、現在は都心業務地が進出しており、性格が異なってきている。このような状況において、文京区のなかでも都心業務地域の進出が著しい地区と住宅地としての性格が残っている地区とを取り上げた。

文京区には、人口の減少、高齢者世帯の増加、業務・商業地の進行などの傾向がみられる。高齢

者人口が増加しているにもかかわらず若年人口が減少し、昼間人口が減少しているということは、地域の空洞化の恐れがある。また、土地利用状況からは、業務・商業化の進行がうかがえる。従来の住宅地としての環境の性質が変化している。高齢者のみの世帯が増加していても、このような状況においては高齢者を地域で援護するといったことが行われにくくなってきているということが言えるであろう。

居住環境評価データを概観すると、小日向地区の特徴は、「道路」と「避難場所」についての満足度が極端に低くなっていることと、「日照」「町並み」「静けさ」の住居関連要素がすべて満足度が高くなっていることである。本郷地区の特徴は、極端に満足度が低いものは無いことと、「バス」「病院」「建物」という行動関連要素の満足度が高くなっていることと、「静けさ」「日照」「避難場所」が低くなっていることである。

高齢者の都市居住について2地区とも共通していえることは高齢者にとって、避難場所に対する不満が大いにあるということである。防災の観点からもさらなる整備が求められる。また整備の面だけでなく、普段から災害時はどのように対処すればよいのかを提示しておくことが必要と考えら

れる。

小日向地区と本郷地区の高齢者の主観的評価からみた地区像を MDS 分析をもとにして、まとめると次のようになる。小日向地区は住宅地の特性を多くの人と同じように認識していることが言える。本郷地区は各個人の評価は様々であって、この地区の像は一様ではなく、多様性のある地区で

あるということが言えるであろう。また、環境の評価において、「緑地」と「静けさ」は2地区とも類似性が高く、小日向地区においてはそれらに「日照」が加わり、居住関連要素がともに類似性が高いということで、住宅地の性格を表している。一方本郷地区はそれらに「道路」が加わり、利便性のある地区ということが明確になっている。

川崎コリアタウン構想をめぐる地域社会

五味田 恵美子

現在、日本における在日韓国・朝鮮人数は、およそ70万人。「在日」社会も、一世から、二世や三世が中心となり、日本で生まれ育った人がほとんどとなっている。それゆえ、日本での定住志向も強まっている。また、ニューカマーズの到来による地域社会の変容やライフスタイルの変化等にもよって、「在日」は、新しい転機を迎えているように思う。全国各地で、在日韓国・朝鮮人によるまちづくり構想をはじめ、ボランティア活動や外国人相談等が繰り広げられている。

本論文のフィールドの川崎市川崎区においては、在日韓国・朝鮮人の間からコリアタウン構想が打ち出された。呼びかけ人の“老人会館”建設の夢からはじまったコリアタウン構想。現在では、「在日」のふるさととして、文化の交流の拠点としてのコリアタウン建設へ向けていろいろな試みがなされている。行政からではなく、「在日」からこのような動きがあったことは、特に注目すべき点である。地域住民への聞き取りを通して、構想の背景に迫り、構想をめぐる地域社会の現状をとらえることにつとめた。

川崎区は、労働者の町として栄えてきたが、近年、リストラクチャリングの影響などで、以前より活気はなく、人口も減少傾向である。そのようななか、この地域においては、まちづくりが積極的に行われている。コリアタウン構想も、その一つであり、「在日」が主体となり、積極的に地域再編を目指している。「在日」は、地域社会の一員として、また商店街にとっては貴重な消費者と

して地域活性化を担っていく重要な存在である。しかし、過去の感情対立や先入観からか、日本人住民の構想に対する反応は積極性に欠けている。「在日」がいきなり地域に参加してきたことに戸惑いもあるようである。また、地域住民への情報提供が少ないことから、「勝手にやっている」という認識が強いことも一因している。「在日」のなかでも、構想のとらえかたは様々である。在日一世や二世が積極的に取り組んでいるのに対し、三世の関心は低い。世代や生まれ育った環境によって認識も異なる。「在日」自身も、民族の枠を超えて、解決していかなければならない問題は多い。

また、このコリアタウン構想は、日本の外国人住民施策の在り方の見直しを問いかけるものでもある。構想に対する「在日」住民と日本人住民との認識のずれもここからきているのではなかろうか。地域住民に外国人施策の支持をえていくことが必要である。徐々にではあるが、日本政府の対応や地域社会の受容も進んできている。「在日」を取り巻く環境も変わっている。世代がかわっていくにつれ、構想への認識もよいものに変わっていくであろう。コリアタウン構想は長い目でみていく必要がある。コリアタウン建設に向けては、まず、主体づくりを、そして、行政をはじめ、地域住民や三世の支持を得ていくことが先決であろう。そして、日本社会は、このような能動的な「在日」の動きをしっかりと受け止めていかなければならない。